

令和3年経済センサスー活動調査（製造業）
石川県結果概要（確定値）
（令和3年6月1日調査）

利用上の注意..... 1

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1. 概況.....	5
2. 事業所数.....	6
3. 従業者数.....	6
4. 製造品出荷額等.....	7
5. 付加価値額.....	7

統計表

第1表 年次別集計表（従業者4人以上の事業所）.....	9
第2表 産業中分類別・従業者規模別集計表（従業者4人以上の事業所）.....	10
第3表 市町別集計表（従業者4人以上の事業所）.....	11

令和4年10月
石川県県民文化スポーツ部
県民交流課統計情報室

利用上の注意

この「令和3年経済センサス-活動調査（製造業）石川県結果概要（確定値）」（以下「本概要」という。）は、総務省・経済産業省が令和4年9月30日に公表した「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業・概要版）」の調査票情報を石川県が独自に集計したものである。

1. 本概要は、製造業について「令和3年経済センサス-活動調査」（以下「3年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものである。
 - ・個人経営を除く事業所であること
 - ・従業者4人以上の事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
2. 総務省・経済産業省が令和4年5月31日に公表した「令和3年経済センサス-活動調査（速報）」（以下「速報結果」という。）の製造業の結果とは異なっている。また、本概要は速報結果である点にも注意が必要である。
3. 本概要において、下線付きの年次の数値は「経済センサス-活動調査」（以下「活動調査」という。）、その他の年次の数値は「工業統計調査」（以下「工業統計」という。）の数値である。

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額については、表示年次における1年間の数値である。また、事業所数、従業者数については、3年活動調査及び平成28年活動調査並びに平成29年以降の工業統計は表示年次における6月1日現在の数値、平成24年経済センサス-活動調査は平成24年2月1日現在の数値、上記以外の工業統計は表示年次の12月31日現在の数値である。

各年次に実施した統計調査名とそれぞれの調査時点及び調査期間は以下のとおり。

統計調査名	経理外項目 (事業所数、従業者数)		経理項目 (製造品出荷額等、付加価値額)	
	調査時点	表示	調査期間	表示
平成22年(2010年)工業統計	平成22年12月31日現在	平成22年	平成22年1月～12月	平成22年
平成24年(2012年)活動調査	平成24年2月1日現在	<u>平成24年</u>	平成23年1月～12月	<u>平成23年</u>
平成24年(2012年)工業統計	平成24年12月31日現在	平成24年	平成24年1月～12月	平成24年
平成25年(2013年)工業統計	平成25年12月31日現在	平成25年	平成25年1月～12月	平成25年
平成26年(2014年)工業統計	平成26年12月31日現在	平成26年	平成26年1月～12月	平成26年
平成28年(2016年)活動調査	平成28年6月1日現在	<u>平成28年</u>	平成27年1月～12月	<u>平成27年</u>
平成29年(2017年)工業統計	平成29年6月1日現在	平成29年	平成28年1月～12月	平成28年
平成30年(2018年)工業統計	平成30年6月1日現在	平成30年	平成29年1月～12月	平成29年
令和元年(2019年)工業統計	令和元年6月1日現在	令和元年	平成30年1月～12月	平成30年
令和2年(2020年)工業統計	令和2年6月1日現在	令和2年	令和元年1月～12月	令和元年
令和3年(2021年)活動調査	令和3年6月1日現在	<u>令和3年</u>	令和2年1月～12月	<u>令和2年</u>

4. 3年活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計と単純比較ができないことに留意されたい。また、平成28年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額については、これらの調査分を含まない集計結果である。

5. 従業者数、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計している。なお、速報結果の純付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である本概要の結果とは異なっている。

6. 集計項目については、以下のとおり。

(1) **事業所**とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- ・従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

(2) **従業者**とは、調査日（活動調査：令和3年6月1日、平成28年6月1日、平成24年2月1日、工業統計：平成29年以降は調査年6月1日、平成26年以前は調査年12月31日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、当該事業所から他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）は含めない。一方、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は含まれる。

(3) **製造品出荷額等** = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額 + 製造業以外の収入額

(4) **付加価値額**（従業者30人以上の事業所）
= 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額）
+ （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額）
- （推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（*1）
+ 推計消費税額（*2）） - 原材料使用額等 - 減価償却額

(5) **粗付加価値額**（従業者4～29人の事業所）
従業者4～29人の事業所については付加価値額に代わって以下に示す粗付加価値額で算出して集計している。

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - （推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（*1） + 推計消費税額（*2））
- 原材料使用額等

*1:平成 29 年工業統計より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

*2:推計消費税額は平成 13 年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

7. 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

なお、従来 of 調査結果は、当時の消費税率であり、現行 of 税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は十分な留意が必要である。

<ガイドライン> https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

8. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。

統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを示している。

「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。更に令和 2 年が秘匿する必要のない箇所であっても、増減比較をする対象年次が秘匿であった場合、増減率を「X」とした。

9. 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来 of 調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

10. 事業所の産業分類については、調査期間（活動調査：調査の前年 1 年間、工業統計：平成 29 年以降は調査の前年 1 年間、平成 26 年以前は調査年 1 年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づき分類している。なお、本概要においては、中分類に基づき分類している。

11. 表、グラフなどで用いる産業中分類名の略称は以下のとおり。

産 業 中 分 類 名	略 称	産 業 中 分 類 名	略 称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料	22 鉄鋼業	鉄鋼業
11 繊維工業	繊維工業	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学工業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業	プラスチック製品	30 情報通信機械器具製造業	情報通信
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他製品

12. 産業部門を構成する産業中分類は以下のとおり。

- ・ 織 維 11－繊維工業
- ・ 機 械 22－鉄鋼業、23－非鉄金属、24－金属製品、25－はん用機械、
26－生産用機械、27－業務用機械、28－電子部品、29－電気機械、
30－情報通信、31－輸送機械
- ・ 食 料 品 09－食料品、10－飲料・たばこ・飼料
- ・ 窯 業 ・ 土 石 21－窯業・土石
- ・ 木 材 ・ 木 製 品 12－木材・木製品
- ・ そ の 他 13－家具・装備品、14－パルプ・紙、15－印刷、16－化学工業、
17－石油・石炭、18－プラスチック製品、19－ゴム製品、20－皮革、
32－その他製品

13. 3年活動調査の概要については総務省統計局のホームページを参照されたい。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>

<問い合わせ先>

石川県県民文化スポーツ部県民交流課統計情報室

電 話：076-225-1342

Eメール：toukei@pref.ishikawa.lg.jp

いしかわ統計指標ランド：<https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/>

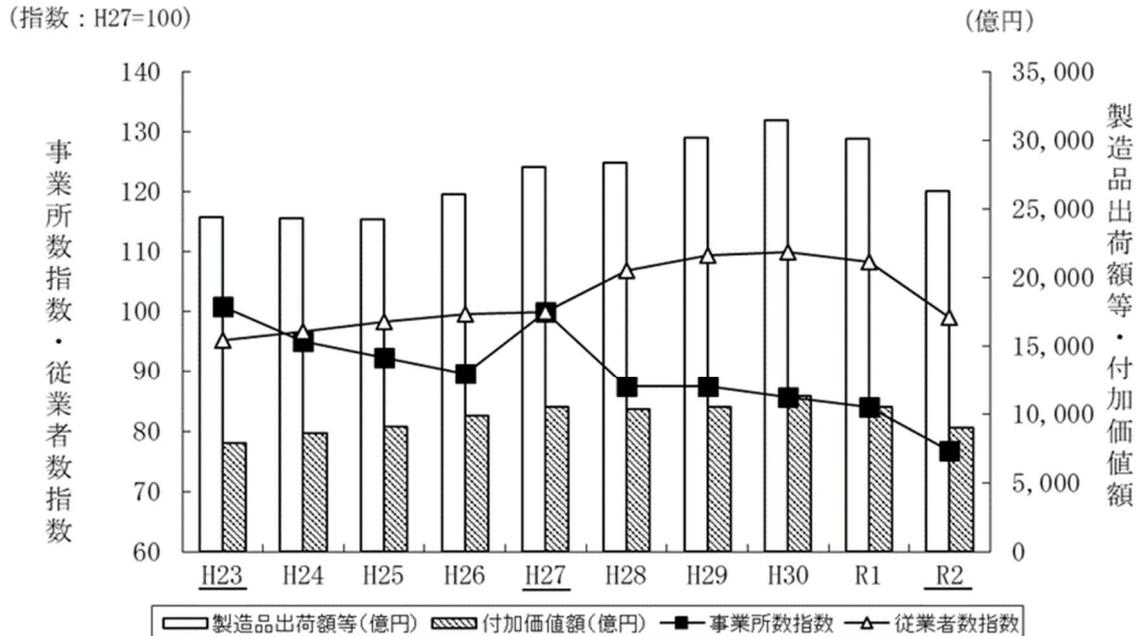
令和3年経済センサスー活動調査（製造業）確報・概要版
 石川県調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

令和4年9月30日に総務省・経済産業省から、「令和3年経済センサスー活動調査 産業別集計（製造業・概要版）」が公表された。本県分の概要は次のとおりである。

1. 概況

令和3年6月1日現在	
事業所数	2,512事業所
従業者数	94,507人
令和2年	
製造品出荷額等	2兆6,268億円
付加価値額	8,969億円

図1 事業所数指数・従業者数指数・製造品出荷額等・付加価値額の10年間の推移



注1：R2（令和3年活動調査）では、個人経営を含まない集計値であることから、R1（令和2年工業統計調査）と単純に比較ができない。

注2：下線の年次は活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

注3：R2の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額並びにH27の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

注4：事業所数指数及び従業者数指数については、H23は翌年2月1日現在、H27以降は翌年6月1日現在、その他の年次は表示年次の12月31日現在である。

2. 事業所数

事業所数を産業部門別構成比で見ると、「機械」（構成比 43.6%）が最も高く、次いで、「繊維」（同 16.2%）、「食料品」（同 13.2%）の順となっている。なお、これら上位3産業で 73.1%を占めている。

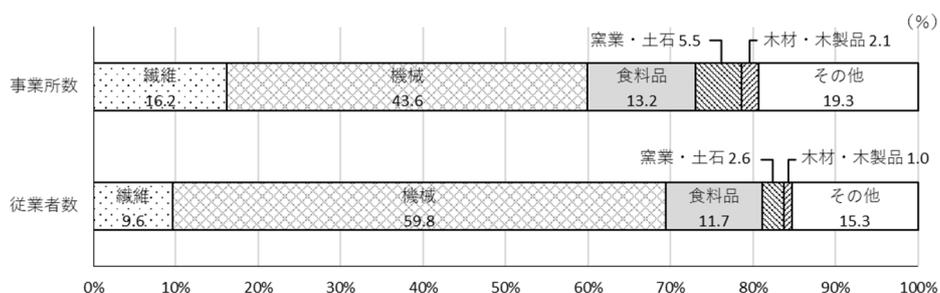
3. 従業者数

従業者数を産業部門別構成比で見ると、「機械」（構成比 59.8%）が最も高く、次いで「食料品」（同 11.7%）、「繊維」（同 9.6%）の順となっている。なお、これら上位3産業で 81.2%を占めている。

表 1 産業部門別事業所数・従業者数

産業部門	事業所数			従業者数（人）		
	令和2年	令和3年	構成比（%）	令和2年	令和3年	構成比（%）
合計	2,748	2,512	100.0	103,466	94,507	100.0
繊維	437	408	16.2	10,179	9,072	9.6
機械	1,168	1,096	43.6	60,423	56,546	59.8
食料品	403	332	13.2	13,173	11,095	11.7
窯業・土石	155	139	5.5	2,884	2,432	2.6
木材・木製品	61	52	2.1	1,022	935	1.0
その他	524	485	19.3	15,785	14,427	15.3

図 2 産業部門別事業所数・従業者数の構成比



注 1：事業所数及び従業者数については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注 2：事業所数及び従業者数の調査時点については、令和3年6月1日現在である。

〔参考〕

表 2 全国及び北陸3県の事業所数・従業者数

都道府県	事業所数			従業者数（人）		
	令和2年	令和3年	構成比（%）	令和2年	令和3年	構成比（%）
全 国	181,877	176,858	100.0	7,717,646	7,465,556	100.0
石 川	2,748	2,512	1.4	103,466	94,507	1.3
富 山	2,645	2,569	1.5	126,638	122,216	1.6
福 井	2,032	2,013	1.1	72,879	71,389	1.0

4. 製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業部門別構成比で見ると、「機械」（構成比 69.9%）が最も高く、次いで「繊維」（同 6.0%）、「食料品」（同 5.7%）の順となっている。なお、これら上位 3 産業で 81.5%を占めている。

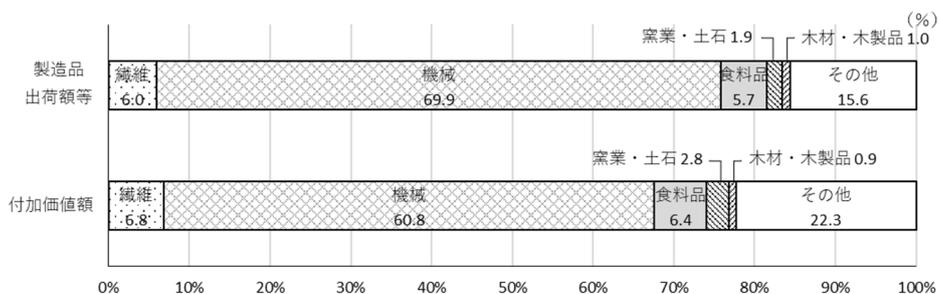
5. 付加価値額

付加価値額を産業部門別構成比で見ると、「機械」（構成比 60.8%）が最も高く、次いで「繊維」（同 6.8%）、「食料品」（同 6.4%）の順となっている。なお、これら上位 3 産業で 73.9%を占めている。

表 3 産業部門別製造品出荷額等・付加価値額

産業部門	製造品出荷額等（億円）			付加価値額（億円）		
	令和元年	令和2年	構成比（%）	令和元年	令和2年	構成比（%）
合計	30,059	26,268	100.0	10,482	8,969	100.0
繊維	1,929	1,563	6.0	736	607	6.8
機械	20,766	18,353	69.9	6,336	5,453	60.8
食料品	2,003	1,493	5.7	795	572	6.4
窯業・土石	737	500	1.9	377	253	2.8
木材・木製品	246	256	1.0	86	82	0.9
その他	4,378	4,103	15.6	2,152	2,002	22.3

図 3 産業部門別製造品出荷額等・付加価値額の構成比



注 1：製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注 2：製造品出荷額等及び付加価値額の調査期間については、令和 2 年 1～12 月の 1 年間である。

〔参考〕 表 4 全国及び北陸 3 県の製造品出荷額等・付加価値額

都道府県	製造品出荷額等（億円）			付加価値額（億円）		
	令和元年	令和2年	構成比（%）	令和元年	令和2年	構成比（%）
全 国	3,225,334	3,020,033	100.0	1,002,348	968,255	100.0
石 川	30,059	26,268	0.9	10,482	8,969	0.9
富 山	39,124	36,518	1.2	14,110	12,935	1.3
福 井	22,591	21,431	0.7	8,054	7,523	0.8

統計表

第1表 年次別集計表(従業者4人以上の事業所)

指数(事業所数・従業者数) : 平成28年=100

指数(製造品出荷額等・付加価値額) : 平成27年=100

	事業所数			従業者数		
		前回比 (%)	指数	(人)	前回比 (%)	指数
平成24年	3,296	3.3	100.8	90,881	▲ 3.2	95.2
平成24年	3,110	▲ 5.6	95.1	92,296	1.6	96.7
平成25年	3,017	▲ 3.0	92.3	93,928	1.8	98.4
平成26年	2,931	▲ 2.9	89.6	95,083	1.2	99.6
平成28年	3,270	11.6	100.0	95,490	0.4	100.0
平成29年	2,861	▲ 12.5	87.5	101,950	6.8	106.8
平成30年	2,858	▲ 0.1	87.4	104,419	2.4	109.4
令和元年	2,799	▲ 2.1	85.6	105,039	0.6	110.0
令和2年	2,748	▲ 1.8	84.0	103,466	▲ 1.5	108.4
令和3年	2,512	▲ 8.6	76.8	94,507	▲ 8.7	99.0
	製造品出荷額等			付加価値額		
	(億円)	前年比 (%)	指数	(億円)	前年比 (%)	指数
平成23年	24,382	2.7	86.9	7,903	0.8	75.5
平成24年	24,334	▲ 0.2	86.7	8,562	8.3	81.8
平成25年	24,243	▲ 0.4	86.4	9,070	5.9	86.7
平成26年	26,019	7.3	92.7	9,843	8.5	94.1
平成27年	28,072	7.9	100.0	10,465	6.3	100.0
平成28年	28,349	1.0	101.0	10,306	▲ 1.5	98.5
平成29年	30,206	6.5	107.6	10,486	1.7	100.2
平成30年	31,409	4.0	111.9	11,264	7.4	107.6
令和元年	30,059	▲ 4.3	107.1	10,482	▲ 6.9	100.2
令和2年	26,268	▲ 12.6	93.6	8,969	▲ 14.4	85.7

注1 : この統計表では、参考までに前年比(前回比)を表示しているが、令和3年活動調査では個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計調査と単純に比較ができない。

2 : 下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

3 : 令和3年の事業所数及び従業者数、令和2年の製造品出荷額等及び付加価値額並びに平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

4 : 事業所数及び従業者数については、平成28年以降はそれぞれの表示年次の6月1日現在、平成24年は平成24年2月1日現在、その他の年次は表示年次の12月31日現在である。

第2表 産業中分類別・従業者規模別

産業中分類別	事業所数						
	令和2年	令和3年	増減数	前年比 (%)	従業者規模別		
					4～9人	10～29人	30人以上
合計	2,748	2,512	▲ 236	▲ 8.6	994	891	627
09 食料品	365	292	▲ 73	▲ 20.0	90	112	90
10 飲料・たばこ・飼料	38	40	2	5.3	19	15	6
11 繊維工業	437	408	▲ 29	▲ 6.6	183	153	72
12 木材・木製品	61	52	▲ 9	▲ 14.8	25	20	7
13 家具・装備品	62	55	▲ 7	▲ 11.3	34	10	11
14 パルプ・紙	61	51	▲ 10	▲ 16.4	18	22	11
15 印刷	119	116	▲ 3	▲ 2.5	48	38	30
16 化学工業	33	29	▲ 4	▲ 12.1	8	8	13
17 石油・石炭	10	11	1	10.0	6	4	1
18 プラスチック製品	108	109	1	0.9	37	46	26
19 ゴム製品	15	16	1	6.7	7	7	2
20 皮革	3	3	-	-	2	1	-
21 窯業・土石	155	139	▲ 16	▲ 10.3	67	61	11
22 鉄鋼	55	58	3	5.5	20	21	17
23 非鉄金属	18	15	▲ 3	▲ 16.7	5	3	7
24 金属製品	297	289	▲ 8	▲ 2.7	126	109	54
25 はん用機械	103	97	▲ 6	▲ 5.8	38	30	29
26 生産用機械	421	397	▲ 24	▲ 5.7	147	130	120
27 業務用機械	26	28	2	7.7	9	8	11
28 電子部品	44	41	▲ 3	▲ 6.8	4	10	27
29 電気機械	105	90	▲ 15	▲ 14.3	24	30	36
30 情報通信	14	12	▲ 2	▲ 14.3	2	2	8
31 輸送機械	85	69	▲ 16	▲ 18.8	14	25	30
32 その他製品	113	95	▲ 18	▲ 15.9	61	26	8

産業中分類別	製造品出荷額等 (万円)						
	令和元年	令和2年	増減額	前年比 (%)	従業者規模別		
					4～9人	10～29人	30人以上
合計	300,589,540	262,680,601	▲ 37,908,939	▲ 12.6	8,537,528	24,679,801	229,463,272
09 食料品	18,790,488	13,817,521	▲ 4,972,967	▲ 26.5	546,309	2,017,586	11,253,626
10 飲料・たばこ・飼料	1,235,787	1,116,688	▲ 119,099	▲ 9.6	135,660	422,854	558,174
11 繊維工業	19,293,785	15,627,322	▲ 3,666,463	▲ 19.0	1,091,115	3,170,440	11,365,767
12 木材・木製品	2,463,781	2,564,218	100,437	4.1	218,556	547,901	1,797,761
13 家具・装備品	6,259,016	5,717,169	▲ 541,847	▲ 8.7	256,699	202,405	5,258,065
14 パルプ・紙	2,530,583	1,939,537	▲ 591,046	▲ 23.4	100,286	530,610	1,308,641
15 印刷	7,559,246	6,756,250	▲ 802,996	▲ 10.6	372,976	1,055,913	5,327,361
16 化学工業	17,442,658	15,611,888	▲ 1,830,770	▲ 10.5	405,095	206,055	15,000,738
17 石油・石炭	503,493	765,886	262,393	52.1	190,248	X	X
18 プラスチック製品	5,928,953	6,426,486	497,533	8.4	323,160	1,325,436	4,777,890
19 ゴム製品	552,434	562,308	9,874	1.8	X	203,125	X
20 皮革	39,963	36,614	▲ 3,349	▲ 8.4	X	X	-
21 窯業・土石	7,367,977	4,996,639	▲ 2,371,338	▲ 32.2	1,114,207	2,034,660	1,847,772
22 鉄鋼	6,089,060	4,926,492	▲ 1,162,568	▲ 19.1	235,709	1,505,646	3,185,137
23 非鉄金属	3,733,856	3,706,067	▲ 27,789	▲ 0.7	37,220	66,969	3,601,878
24 金属製品	14,923,319	12,503,282	▲ 2,420,037	▲ 16.2	1,034,566	3,561,303	7,907,413
25 はん用機械	11,776,837	10,858,895	▲ 917,942	▲ 7.8	425,876	950,048	9,482,971
26 生産用機械	74,765,169	61,332,926	▲ 13,432,243	▲ 18.0	1,027,553	3,407,196	56,898,177
27 業務用機械	12,138,390	14,739,135	2,600,745	21.4	140,649	663,168	13,935,318
28 電子部品	37,187,727	36,343,063	▲ 844,664	▲ 2.3	54,689	179,670	36,108,704
29 電気機械	11,091,981	8,619,614	▲ 2,472,367	▲ 22.3	306,624	604,882	7,708,108
30 情報通信	18,684,021	17,678,696	▲ 1,005,325	▲ 5.4	X	X	17,570,264
31 輸送機械	17,267,878	12,818,241	▲ 4,449,637	▲ 25.8	108,926	730,854	11,978,461
32 その他製品	2,963,138	3,215,664	252,526	8.5	314,537	741,799	2,159,328

注：この統計表では、参考までに前年比を表示しているが、令和3年活動調査では個人経営を含まない集計結果で

集計表(従業員4人以上の事業所)

産業中分類別	従業員数(人)						
	令和2年	令和3年	増減数	前年比 (%)	従業員規模別		
					4~9人	10~29人	30人以上
合計	103,466	94,507	▲ 8,959	▲ 8.7	6,099	15,307	73,101
09 食料品	12,500	10,461	▲ 2,039	▲ 16.3	543	1,853	8,065
10 飲料・たばこ・飼料	673	634	▲ 39	▲ 5.8	114	239	281
11 繊維工業	10,179	9,072	▲ 1,107	▲ 10.9	1,121	2,537	5,414
12 木材・木製品	1,022	935	▲ 87	▲ 8.5	163	319	453
13 家具・装備品	2,864	1,999	▲ 865	▲ 30.2	202	160	1,637
14 パルプ・紙	1,264	1,145	▲ 119	▲ 9.4	110	367	668
15 印刷	3,741	3,517	▲ 224	▲ 6.0	279	614	2,624
16 化学工業	2,496	2,425	▲ 71	▲ 2.8	53	153	2,219
17 石油・石炭	151	144	▲ 7	▲ 4.6	40	54	50
18 プラスチック製品	3,133	3,132	▲ 1	▲ 0.0	212	851	2,069
19 ゴム製品	299	308	9	3.0	36	139	133
20 皮革	41	39	▲ 2	▲ 4.9	12	27	-
21 窯業・土石	2,884	2,432	▲ 452	▲ 15.7	428	984	1,020
22 鉄鋼業	1,649	1,663	14	0.8	129	390	1,144
23 非鉄金属	973	1,082	109	11.2	35	38	1,009
24 金属製品	7,215	6,673	▲ 542	▲ 7.5	771	1,923	3,979
25 はん用機械	4,421	4,026	▲ 395	▲ 8.9	249	592	3,185
26 生産用機械	20,177	17,991	▲ 2,186	▲ 10.8	908	2,213	14,870
27 業務用機械	1,959	2,288	329	16.8	54	181	2,053
28 電子部品	11,142	11,203	61	0.5	22	177	11,004
29 電気機械	5,147	4,299	▲ 848	▲ 16.5	163	554	3,582
30 情報通信	2,931	2,346	▲ 585	▲ 20.0	9	27	2,310
31 輸送機械	4,809	4,975	166	3.5	90	454	4,431
32 その他製品	1,796	1,718	▲ 78	▲ 4.3	356	461	901
産業中分類別	付加価値額(万円)						
	令和元年	令和2年	増減額	前年比 (%)	従業員規模別		
					4~9人	10~29人	30人以上
合計	104,823,157	89,693,298	▲ 15,129,859	▲ 14.4	4,077,945	11,625,994	73,989,359
09 食料品	7,235,325	5,148,190	▲ 2,087,135	▲ 28.8	248,649	827,984	4,071,557
10 飲料・たばこ・飼料	714,599	573,376	▲ 141,223	▲ 19.8	82,928	247,385	243,063
11 繊維工業	7,362,052	6,067,535	▲ 1,294,517	▲ 17.6	503,651	1,333,301	4,230,583
12 木材・木製品	860,946	819,304	▲ 41,642	▲ 4.8	84,900	177,344	557,060
13 家具・装備品	3,314,990	3,085,474	▲ 229,516	▲ 6.9	112,915	88,507	2,884,052
14 パルプ・紙	911,321	834,894	▲ 76,427	▲ 8.4	61,651	188,714	584,529
15 印刷	3,293,320	2,882,143	▲ 411,177	▲ 12.5	235,226	680,385	1,966,532
16 化学工業	9,820,745	8,240,771	▲ 1,579,974	▲ 16.1	85,749	105,571	8,049,451
17 石油・石炭	183,262	317,915	134,653	73.5	90,510	X	X
18 プラスチック製品	2,409,466	2,723,526	314,060	13.0	163,921	563,247	1,996,358
19 ゴム製品	161,491	196,447	34,956	21.6	X	76,703	X
20 皮革	19,124	16,447	▲ 2,677	▲ 14.0	X	X	-
21 窯業・土石	3,772,744	2,532,181	▲ 1,240,563	▲ 32.9	545,071	1,048,980	938,130
22 鉄鋼業	1,936,237	1,599,372	▲ 336,865	▲ 17.4	79,246	583,320	936,806
23 非鉄金属	1,426,841	1,633,065	206,224	14.5	22,888	38,862	1,571,315
24 金属製品	6,177,019	5,630,056	▲ 546,963	▲ 8.9	518,656	1,696,359	3,415,041
25 はん用機械	4,261,543	3,571,042	▲ 690,501	▲ 16.2	189,592	487,564	2,893,886
26 生産用機械	21,463,337	14,846,649	▲ 6,616,688	▲ 30.8	591,870	1,652,848	12,601,931
27 業務用機械	4,387,414	4,137,456	▲ 249,958	▲ 5.7	46,332	280,280	3,810,844
28 電子部品	9,986,833	11,735,848	1,749,015	17.5	31,382	79,859	11,624,607
29 電気機械	4,787,339	3,313,941	▲ 1,473,398	▲ 30.8	107,453	309,523	2,896,965
30 情報通信	3,868,578	3,806,663	▲ 61,915	▲ 1.6	X	X	3,771,254
31 輸送機械	5,062,218	4,256,412	▲ 805,806	▲ 15.9	62,255	510,257	3,683,900
32 その他製品	1,406,413	1,724,591	318,178	22.6	172,832	436,382	1,115,377

あることから、令和2年工業統計調査と単純に比較ができない。

第3表 市町別集計表

市町別		事業所数			
		令和2年	令和3年	増減数	前年比(%)
合計		2,748	2,512	▲ 236	▲ 8.6
金沢市		714	670	▲ 44	▲ 6.2
七尾市		114	103	▲ 11	▲ 9.6
小松市		337	307	▲ 30	▲ 8.9
輪島市		81	53	▲ 28	▲ 34.6
珠洲市		39	35	▲ 4	▲ 10.3
加賀市		260	195	▲ 65	▲ 25.0
羽咋市		55	52	▲ 3	▲ 5.5
かほく市		187	178	▲ 9	▲ 4.8
白山市		389	366	▲ 23	▲ 5.9
能美市		193	183	▲ 10	▲ 5.2
野々市		44	44	-	-
川北町		38	38	-	-
津幡町		81	85	4	4.9
内灘町		26	17	▲ 9	▲ 34.6
志賀町		57	53	▲ 4	▲ 7.0
宝達志水町		41	45	4	9.8
中能登町		50	46	▲ 4	▲ 8.0
穴水町		11	11	-	-
能登町		31	31	-	-
市町別		製造品出荷額等(万円)			
		令和元年	令和2年	増減額	前年比(%)
合計		300,589,540	262,680,601	▲ 37,908,939	▲ 12.6
金沢市		57,813,747	49,397,669	▲ 8,416,078	▲ 14.6
七尾市		7,519,262	6,965,245	▲ 554,017	▲ 7.4
小松市		57,150,312	50,053,500	▲ 7,096,812	▲ 12.4
輪島市		1,525,491	1,428,002	▲ 97,489	▲ 6.4
珠洲市		1,028,026	1,060,601	32,575	3.2
加賀市		24,495,317	20,661,171	▲ 3,834,146	▲ 15.7
羽咋市		4,130,346	3,883,313	▲ 247,033	▲ 6.0
かほく市		13,487,359	11,002,188	▲ 2,485,171	▲ 18.4
白山市		62,452,230	55,369,685	▲ 7,082,545	▲ 11.3
能美市		32,645,323	31,056,779	▲ 1,588,544	▲ 4.9
野々市		3,228,296	2,425,268	▲ 803,028	▲ 24.9
川北町		4,168,059	3,456,200	▲ 711,859	▲ 17.1
津幡町		5,957,607	4,808,975	▲ 1,148,632	▲ 19.3
内灘町		350,904	247,524	▲ 103,380	▲ 29.5
志賀町		7,546,068	6,295,466	▲ 1,250,602	▲ 16.6
宝達志水町		12,048,536	10,055,188	▲ 1,993,348	▲ 16.5
中能登町		3,819,094	3,309,557	▲ 509,537	▲ 13.3
穴水町		581,483	615,976	34,493	5.9
能登町		642,080	588,294	▲ 53,786	▲ 8.4

注：この統計表では、参考までに前年比を表示しているが、令和3年活動調査では個人経営を含まない集計結果で

(従業者4人以上の事業所)

市町別		従業者数(人)			
		令和2年	令和3年	増減数	前年比(%)
合計		103,466	94,507	▲ 8,959	▲ 8.7
金沢市		21,317	18,866	▲ 2,451	▲ 11.5
七尾市		3,472	3,264	▲ 208	▲ 6.0
小松市		15,727	13,616	▲ 2,111	▲ 13.4
輪島市		1,086	766	▲ 320	▲ 29.5
珠洲市		813	775	▲ 38	▲ 4.7
加賀市		9,184	7,963	▲ 1,221	▲ 13.3
羽咋市		2,139	2,032	▲ 107	▲ 5.0
かほく市		4,326	4,139	▲ 187	▲ 4.3
白山市		21,613	19,944	▲ 1,669	▲ 7.7
能美市		10,976	10,828	▲ 148	▲ 1.3
野々市市		1,615	1,511	▲ 104	▲ 6.4
川北町		1,704	1,748	44	2.6
津幡町		2,786	2,687	▲ 99	▲ 3.6
内灘町		294	228	▲ 66	▲ 22.4
志賀町		2,399	2,146	▲ 253	▲ 10.5
宝達志水町		1,486	1,511	25	1.7
中能登町		1,671	1,646	▲ 25	▲ 1.5
穴水町		385	381	▲ 4	▲ 1.0
能登町		473	456	▲ 17	▲ 3.6
市町別		付加価値額(万円)			
		令和元年	令和2年	増減額	前年比(%)
合計		104,823,157	89,693,298	▲ 15,129,859	▲ 14.4
金沢市		20,448,311	15,112,970	▲ 5,335,341	▲ 26.1
七尾市		2,362,614	2,282,135	▲ 80,479	▲ 3.4
小松市		14,075,761	12,417,802	▲ 1,657,959	▲ 11.8
輪島市		563,104	998,097	434,993	77.2
珠洲市		511,203	502,168	▲ 9,035	▲ 1.8
加賀市		9,666,953	7,081,270	▲ 2,585,683	▲ 26.7
羽咋市		1,634,779	1,499,454	▲ 135,325	▲ 8.3
かほく市		3,601,935	2,471,207	▲ 1,130,728	▲ 31.4
白山市		21,587,042	20,730,772	▲ 856,270	▲ 4.0
能美市		12,636,701	12,578,612	▲ 58,089	▲ 0.5
野々市市		1,346,182	942,010	▲ 404,172	▲ 30.0
川北町		1,450,336	851,046	▲ 599,290	▲ 41.3
津幡町		2,368,152	1,875,618	▲ 492,534	▲ 20.8
内灘町		177,386	121,045	▲ 56,341	▲ 31.8
志賀町		1,905,827	1,991,995	86,168	4.5
宝達志水町		8,149,198	6,309,268	▲ 1,839,930	▲ 22.6
中能登町		1,773,535	1,411,621	▲ 361,914	▲ 20.4
穴水町		275,603	276,053	450	0.2
能登町		288,535	240,155	▲ 48,380	▲ 16.8

あることから、令和2年工業統計調査と単純に比較ができない。

令和3年経済センサス-活動調査（製造業）

石川県結果概要（確定値）

令和4年10月発行

編集・発行 石川県県民文化スポーツ部県民交流課
統計情報室経済産業グループ
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番
TEL 076-225-1342（直通）
ホームページ <https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/>